

2012年度 「若年者の自立に関する調査報告」より抜粋〔保健対策課〕

【概要】

保健対策課では、「町田市新5カ年計画（2012年度～2016年度）」の重点事業として、ひきこもり者支援体制推進事業（別紙1「ひきこもり者支援体制推進事業のイメージ」参照）に取り組んでいます。

2012度は、「ひきこもり」についての市民の意識や現状を把握し今後の施策展開の基礎資料とするため、一般市民及び民生委員・児童委員に意識調査を行うとともに、精神科を標榜する医療機関の診療状況等についてヒアリング調査を行いました。

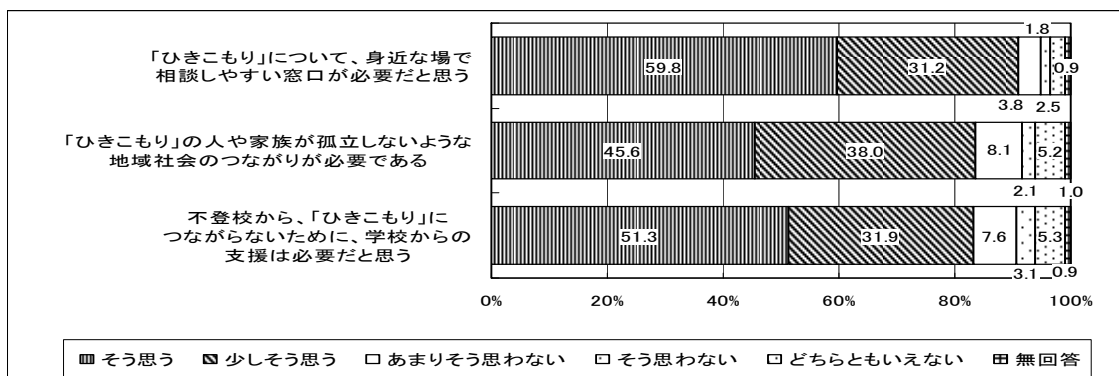
【実施内容】

- (1) 「若年者の自立に関する調査（一般市民調査）」 2012年9月
 - ア 調査対象 2,000名（20歳から64歳の市民から無作為抽出）
 - イ 回収件数 820件
 - ウ 有効回答件数 813件（有効回収率 40.7%）
- (2) 「若年者の自立に関する調査（民生委員・児童委員）」 2012年10月
 - ア 調査対象者 町田市内の民生委員、主任児童委員244名
 - イ 有効回答件数 156件（有効回収率 63.9%）
- (3) 社会資源調査（精神保健・医療分野） 2012年8月～9月
 - ア 調査対象 市内精神科・心療内科クリニック（20機関）、病院（9機関）、市外病院（7機関）

【調査結果】

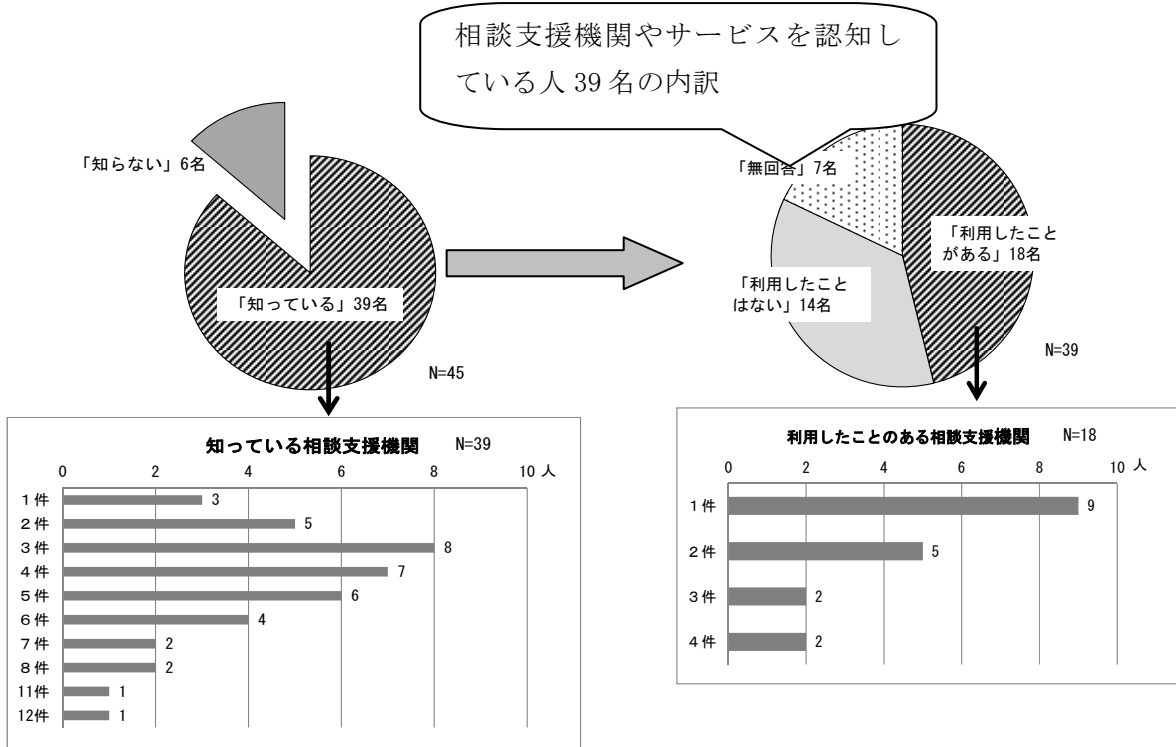
- (1) 一般市民調査の結果から、回答者自身または家族がひきこもり状態であるとした市民が、5.5%（20歳代～30歳代が7割）にのぼり、ひきこもり者への支援体制の確立が喫緊の課題であることが明確になりました。
- (2) 同結果から、様々な社会的支援や、身近な場での相談窓口について9割以上の市民が必要性を認識していることが明らかになり、庁内及び学校など関係機関を含めた支援ネットワークの構築による連携協力体制の強化や充実が重要なことが確認できました。

【「ひきこもり」の背景、「ひきこもり」に対する考え、社会的支援等について】



(3) 回答者自身または家族がひきこもりの状況の45名のうち1件も支援機関やサービスを知らない人は6名でした。また、相談支援機関やサービスの認知をしている39名のうち、利用したことがある人は18名でした。これらの結果から、支援が必要な市民に、既存の支援機関の情報が十分に届いていない現状や、情報があっても利用につながっていない状況が明らかになり、普及啓発についての工夫や、相談しやすい体制づくりが必要であることが確認できました。

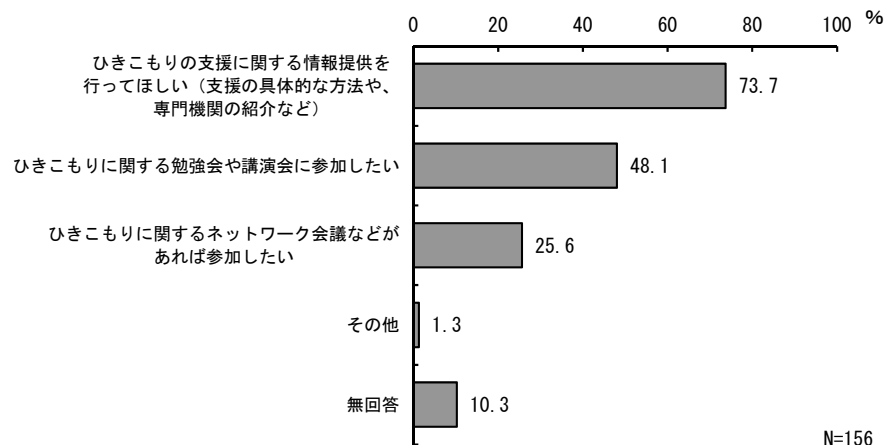
【本人または家族がひきこもりの状況の人（45名）の相談支援機関やサービスの認知状況と利用状況】



<報告書19ページ 一般市民調査より抜粋>

(4) 民生委員・児童委員に対する調査の結果から、地域で相談を受ける支援者が、「ひきこもり」についての理解を深め、相談を受けた際の対応や相談機関の紹介などがスムーズにできるための体制を整えていく必要があることが確認できました。

【ひきこもりの方やご家族への支援に関して、行政に期待すること（複数回答）】



<報告書26ページ 民生委員・児童委員調査より抜粋>

